

10.資源はあるが、有効活用できているのか：有効活用こそが継続への道

舌古達郎

1.問題関心

近年、子ども食堂は増加し続けており、現在、愛知県だけで140以上もの子ども食堂が存在している。また、全国では3718か所もの確認が取れている。確認が取れているだけで3718か所もの子ども食堂が存在しており、まだ申請していない子ども食堂などがあることが考えられる。

子ども食堂の増加に伴い、行政では子ども食堂の開設費を補助するなどしている自治体がある。例えば愛知県では、子どもが輝く未来基金を活用した子ども食堂推進事業費補助金の交付申請の受付を開始した。その結果、自治体の支援によって活動できている子ども食堂も確認されている。また、自治体だけでなく、社会福祉協議会や民間企業の支援を受けて活動を続けている子ども食堂もある。

そもそも、日本において貧困問題が取り上げられるようになったのは最近である。2009年以前は、日本に貧困者など存在しないと感じていただろう。日本は、先進国として認知されており、日本国民も他国と比べ、日本は裕福であると勘違いしていた時代背景がある。しかし、2009年の調査によって貧困という現実が示された。

2009年から政府が始めた相対的貧困率の公開によって、子どもの貧困が認識されるようになった。2012年は子どもの貧困率が16.3%であったが、2015年は、13.9%と減少した。しかし、減少したから良いとはいえない現実だ。なぜなら、13.9%とは17歳以下の子どもの約7人に1人が経済的に困難な状況だということに相当するため、決して低い値ではないからだ。さらに、経済協力機構(OECD)が2014年に加盟している国の子どもの貧困の平均値を出したところ13.3%となり、日本は先進国の中でも10番目に子どもの貧困率が高いことがわかった。

子ども食堂が増えたきっかけは、これらのデータがメディアを通じて拡散され、多くの人々が子どもの貧困を認識したからだといえる。その結果、日本国内には貧困者がいないという考え方が覆され、子どもの貧困を認識し、助けようと大人が動いたことが子ども食堂の増加につながっているのだろう。

現在、子ども食堂はマスメディアを通じて、世間に浸透してきている。それと同時に、子ども食堂は貧困支援のみを目的としているというイメージが浸透している印象を受ける。子ども食堂は、貧困者だけが行くところという印象は人々を子ども食堂から遠ざけてしまうだろう。子ども食堂のほとんどは、開催場所が対象者を絞っていないで、だれもが来られるような場所になっているということを世間には認識してもらえないようにしなければならない。子ども食堂の認識が広がってきている今、子ども食堂は居場所の一つであることを拡散し、世間のイメージを変えることが必要である。

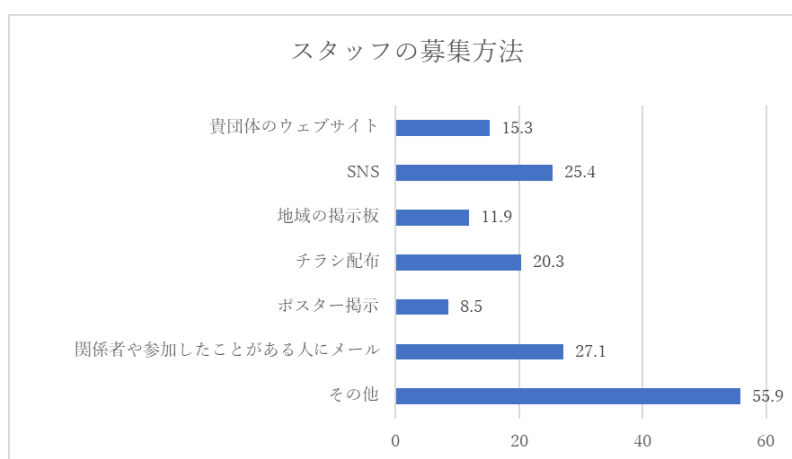
数年前から、子ども食堂が増加しているが、存続が難しいことなどが新聞記事などに掲載されているのを見かける。子ども食堂はNPO法人やボランティア団体が行っているため、資金面がネックになり、悩みの種の一つである。活動を継続的に行うためには解決しなければならないだろう。新聞記事で存続が難しいことなどネガティブな情報のみを世間に与えてしまうと、子ども食堂に関して関心を抱いていた大人たちが遠ざかってしまうかもしれない。子ども食堂の支援制度なども紹介し、活動に関心を持ってもらう必要がある。

子ども食堂を継続的に活動していくためには資源を有効活用することが必要だと考えていたさなか、子ども食堂の先進県と言われている滋賀県が昨年度、子ども食堂への助成を削減した。削減した理由として、民間企業からの寄付が集まっていることが理由としてあげられた。確かに、近年子ども食堂に協力的な民間企業は増えてきていて、食材の提供などを受けているところもある。しかし、民間からのサポートがすべての開催場所に届いているとは考えにくい。子ども食堂の中には、子ども食堂マップに載っていない場所も存在するため、一概に民間企業からの寄付をすべての子ども食堂が受けているとは言えないだろう。

例えば、滋賀県甲賀市の公民館で行われている子ども食堂「ひとやすみ♪ひとやすみ」を挙げる。この子ども食堂は昨年11月に地域住民がボランティアで立ち上げた。参加費用しか収入がないため、月に3,000円ほどしか収入がない。食材の用意やお菓子の準備などで2万円ほどかかるため、赤字運営が続いている。運営費を支えてきたのは県からの助成制度であった。滋賀県は2016年から2018年までに1,000万円ほどの助成を決めており、設立から3年目までの食堂に最大40万円を助成する制度を設けていた。しかし、2019年度から助成制度の縮小が行われ、この子ども食堂は今では助成がない。

このように、子ども食堂はボランティアで行われているので、行政からの支援金などが無いと継続して活動していくことはとても困難である。しかし、行政の予算にも限りがあり行政に頼ってばかりでは、いずれ子ども食堂の数は減少していくだろうと予測できる。本稿では対策として行政に頼るばかりでなく、SNSや助成制度、人とのつながりなどの資源を有効活用し、継続的な活動が可能になるような考え方を述べる。

2.単純集計から分かる現状



Q11では、子ども食堂を運営するスタッフの募集方法として使用している手段がまとめられている。

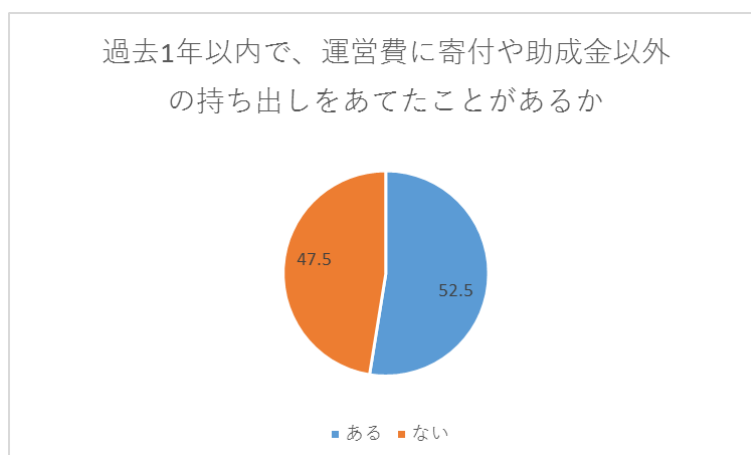
このデータからは関係者へのメールやSNSで募集しているところが多いことは分かるが、その他を除く項目で比べてみると、大差があるわけではない。

その他を見てみると、社会福祉協議会などの機関に呼び掛けたり、口コミで募集していたりすることが多くみられた。

これらのことから、関係機関などに募集を呼び掛けていることが多いことが分かった。しかし、口コミだけではそのコミュニティの中に属している人にしか情報が届かないだろう。

また、世代間交流がなくなりつつある現代では、子ども食堂に関する話が世代を超えて話されることは考えにくい。子ども食堂には、ボランティアとして大学生も参加しているところもあるため、コミュニティ内のみで情報を共有するのではなく SNS を有効活用することで子ども食堂に興味がある人たちが情報に触れられるような環境づくりをすることが効果的ではないかと考える。

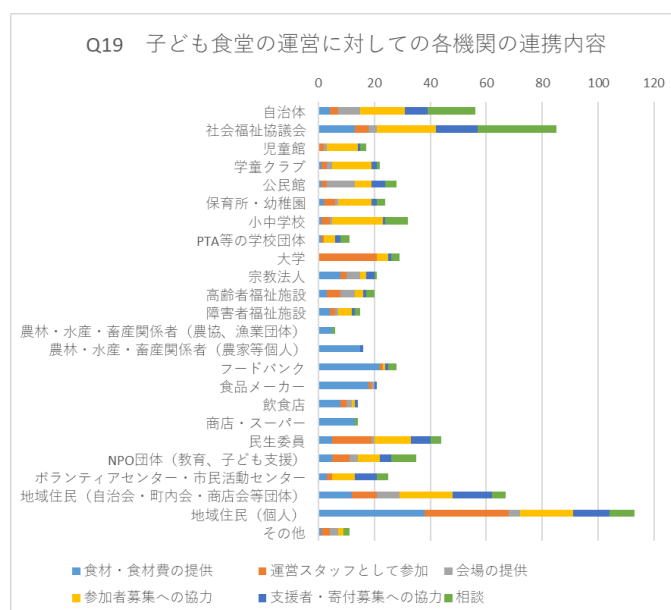
次に、Q16 では運営費に寄付や助成金以外を持ち出しているかどうかをまとめた。



このグラフからは、約半数が寄付や助成金以外を持ち出した経験があることが分かる。子ども食堂はボランティアで活動しているという認識から、寄付など以外に持ち出したことがあるのかもしれない。しかし、持ち出したとなれば赤字運営が続いてしまうかもしれない。そうなれば、子ども食堂を継続的に活動していくことはとても困難であることが予想される。子ども食堂を継続的にを行うためにも、寄付や助成金の増加や制度の有効活用を行って少しでも赤字運営を減らさなければいけない。

次に、Q19 では運営に協力している関係機関についてまとめた。

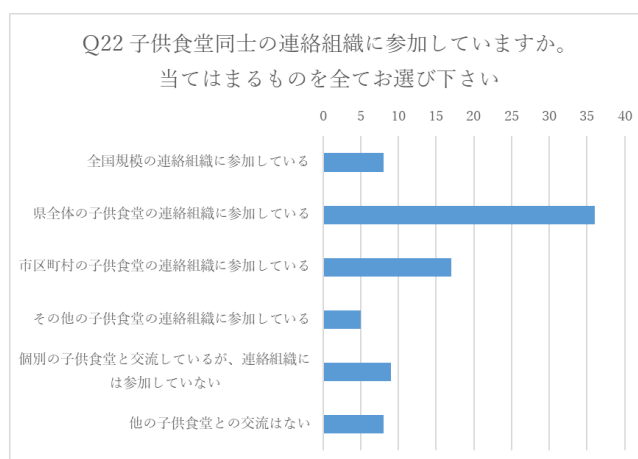
この結果、近隣の地域住民や社会福祉協議会と連携しているところが多くあることが分かる。細かく見ていくと、関係機関との間で一番多いのは食材・食材費の提供である。複数



回答で実施してまとめたため、データを一つ一つ調べてみると各子ども食堂は関係機関と何かしら連携していることが確認できた。しかし、こんなにも多くの関係機関が存在するのに、これだけしか連携していないのでは資源を余らせているのと同じである。資源の有効活用こそが赤字経営の脱却と継続的な活動を可能にする。

次に、Q22 では子ども食堂の連絡組織に参加しているかをまとめた。

この結果から、県全体の子ども食堂の連絡組織に参加している子ども食堂が多いことが分かった。また、Q22 では当てはまるものを全て選択してもらっているため、複数回答しているところがあり、少数の子ども食堂は、どの連絡組織にも参加していないことが分かる。組織に必ずしも属する必要があるわけではないかもしれないが、属したほうがいいこともある。例えば、組織に属することで情報の共有が望め、関係機関のことを知る機会にもつながる。一概に、組織に属することが必要であるとはいえないが、今後の発展のためにも組織に入って情報を共有することは必要になってくるだろう。



Q6 と Q16 のクロス集計

Q16（寄付や助成金以外を持ち出した子ども食堂）と Q6（夏季期間の子ども食堂開催期間）を比較してみると、助成金などから持ち出していないところでも夏の開催頻度の回数の差は明確に出たわけではなかった。（Q16 と Q16 のクロス表）

Q16 の 1 は持ち出したことがある。2 は持ち出したことがない。

開催頻度の数値は月に何回開催されているかを表している。

(例)1.00 なら月に一回の開催を意味する

Q16(寄付や助成金以外を持ち出した子ども食堂)と通常の間隔を比較してみると、寄付や助成金など以外を持ち出していないところは、開催頻度が少し多いことが分かった。細かく見ていくと、助成金以外を持ち出しているところでは約9割もの子ども食堂が月に1回の開催になっている。反対に、助成金内で活動ができている子ども食堂は約7割が月に1回開催されており、約2割の子ども食堂が月に2回開催できていることがわかる。そのほか、月に3回、4回開催されている子ども食堂があることがわかる。（Q16 と開催頻度のクロス表）

以上のことから、助成金内で活動ができている子ども食堂はそうでない子ども食堂より開催頻度が多いことが分かった。

Q16 と Q6 のクロス表

			Q6							合計
			1	2	3	4	5	6	7	
Q16	1	度数	1	0	1	18	0	4	7	31
		Q16 の %	3.2%	0.0%	3.2%	58.1%	0.0%	12.9%	22.6%	100.0%
	2	度数	1	3	3	12	1	1	6	27
		Q16 の %	3.7%	11.1%	11.1%	44.4%	3.7%	3.7%	22.2%	100.0%
合計		度数	2	3	4	30	1	5	13	58
		Q16 の %	3.4%	5.2%	6.9%	51.7%	1.7%	8.6%	22.4%	100.0%

Q16 と 開催頻度 のクロス表

			開催頻度					合計
			1.00	2.00	3.00	4.00	5.00	
Q16	1	度数	24	1	0	0	2	27
		Q16 の %	88.9%	3.7%	0.0%	0.0%	7.4%	100.0%
	2	度数	18	5	2	1	0	26
		Q16 の %	69.2%	19.2%	7.7%	3.8%	0.0%	100.0%
合計		度数	42	6	2	1	2	53
		Q16 の %	79.2%	11.3%	3.8%	1.9%	3.8%	100.0%

3.資源を有効活用するには

本章では、資源の有効活用を行うことで継続的な活動の実現が可能であるのかを論じていく。

まず初めに、本稿では運営費に寄付や助成金など以外を持ち出したことがあるところは赤字経営になっているのではないかと推定する。なぜなら、子ども食堂はボランティアであることが多く、助成金など以外となると、運営に携わる方が出していると考えられるからである。子ども食堂は、ボランティアである。しかし、資源の有効活用が行われれば、運営費などに助成金以外を持ち出すことが減少できるのではないか。ここでいう資源には関連機関との連携や寄付、SNS などのことを指すことにする。

今回の運営者のアンケート調査をまとめていると資源はあるが有効活用されていないのではないかと疑問に感じた。一つ目に気が付いたことは Q19 をグラフにまとめているときにフードバンクの利用がとても少ないことだ。

現在、日本では食品ロスが指摘されており、政府の調査では年間約 600 万トンを超える食品ロスが発生しているとされる。そもそも食品ロスとはなんなのか。

食品ロスとは、食べられるのに捨てられている食品のことをいう。食品ロスが起こる背景としては、食料を大量に生産、輸入しているため予想を下回る消費量の影響により食品が余っている現状がある。また、食品ロスの年間約 600 万トンのうち、352 万トンが事業系であることが分かっており、規格外品、返品、売れ残り、食べ残しなどが原因である。最近では、飲食店の予約の無断キャンセルによる食材廃棄もこの問題の原因の一つであろう。

食品ロスの対策として挙げられるのはフードバンクである。フードバンクとは、食料銀行を意味する社会福祉活動であり、まだ食べられるのに、さまざまな理由によって処分されてしまう食品を食べ物に困っている施設や人に届ける活動のことをいう。セカンドハーベス

トジャパンでは、2002年から活動開始しており、当時の取扱高は30トンであったが、2012年には3152トンにもなった。取り扱う食品が上昇しており、社会貢献度もとても高いことが分かる。平成29年の農林水産省の報告書によると、愛知県内には2つの子ども食堂が確認されている。現在では、それ以外にも確認でき、フードバンクが少しずつ増加傾向にある。

フードバンクがメディアに取り上げられることが多くなり、最近では世間に認識され始めてきている。例えば、夕方のニュース番組で取り上げていたり、新聞でフードバンクの実態などが述べられたりしているのを見かける。マスメディアに取り上げられる機会が増えたことで認識され始めた一方、子ども食堂でフードバンクを利用しているところが少ないのが疑問である。

フードバンクのことを知っているのに、なぜ利用していないのか。または、なぜ利用できないのか。資源があればそれを有効活用することで、環境にも経済的にも効果的であるだろう。

筆者はフードバンクについて子ども食堂の運営者の方と話していた時に、フードバンクが有効活用されていない一つの原因を見つけた。それは、フードバンクに行く疲労度や経済的なことを考えると、何回も通えないことが利用者の低迷につながっているのではないかと感じたことだ。ある子ども食堂の運営者の方は、フードバンクの近くに用事があるときに行くようにしていて、毎回利用できているわけではないと言っていた。名古屋市以外に住んでいる人なら、なおさらフードバンクに行く機会は少なくなってくるだろう。

実際、今回調査した中で食材確保のためにフードバンクを利用しているのは22か所であった。調査データをもとに、フードバンクで食材の提供を受けているところを分析してみると、10箇所が名古屋市内であることが分かった。最近では、豊橋の方でフードバンクの実施が行われていたり、民間企業が協力を申し出たりと世間の関心も高くなってきていることがうかがえる。フードバンクを上手に利用することでいつもと違う食材を得たり、食材費の削減につなげたりできるだろう。

二つ目に、気が付いたことは子ども食堂の募集でSNSを利用しているところが4か所のうち1か所の割合でしかなかったことである。現在、技術の発展が著しく進んでいる。個人で簡単に情報の拡散ができるような環境が整備されており、メディアを通しての情報が一番はやく人につながる時代だ。また、若者のほとんどはスマートフォンを持っており、情報の入手経路となっている。新聞離れが進んでいる今、子ども食堂の情報に接する機会を設けるためにSNSなどで告知することが効果的である。

今回の調査では、スタッフの不足を感じたことがあるかという質問に対して、約35%が足りない開催日があるということが分かっている。そこで、筆者が注目したのは学生の有効活用である。

最近、学生ボランティアの活動が増えてきており、災害時などには各地に行く学生が見られる。つまり、学生自身がボランティアに興味を持っている表れなのではないか。そこで、ボランティアに興味がある学生をスタッフとして活動してもらえようSNSなどを使って募集することで、スタッフ不足を解消できると考える。

特に、大学生は学業以外ではアルバイトに時間を費やす人が多く、非常にもったいないと感じる。なぜなら、時間の有効活用ができればその人自身の可能性も広げられるからだ。アルバイトに時間を費やすことが悪いとかではなく、ボランティアとして人の役に立つこと

を実体験するとしないとでは、成長していく過程が変わってくるだろう。また、大学生のうちにも子ども食堂などの継続的なボランティアに参加することで社会性だけでなく、自分自身の今後の選択の幅も広げられるだろう。さまざまな機会に接することができる今、その機会を見逃して狭い世界で暮らしているだけではもったいない。学生のような時間のある時にできることを経験しておくことが今後につながるだろう。

学生をスタッフとして募集する利点としては、小学生や中学生などの勉強や悩み事、流行りの漫画の会話など子どもにとって親近感があり、接しやすいと考えられるからである。筆者の体験では、子ども食堂で活動しているときに中学生に進路の相談をされたことがある。その中学生は将来の仕事をすでに決めていて、それに向けてどのような高校や大学に進学すればいいかなど相談してきた。住んでいる学区も近かったため、近隣の高校や大学の情報を提供してアドバイスを送った経験がある。

このように進路の相談など、大人には相談しにくいことを年の近いお兄ちゃん的な存在の大学生などに質問する環境もできる。大学生相手だと進路相談以外にも、スポーツや日頃のことについても話しやすいのかもしれない。

さらに、相談事だけでなく、子ども食堂で学習支援を行っているところも存在し、学校の宿題などの相談がしやすいところも利点だろう。子ども食堂から学習支援まで広げられれば、また一つ子ども食堂に来る目的ができる。子ども食堂に来る目的はさまざまであるが、学習支援を目的に子ども食堂に来ることも新たな取り組みになり、子ども食堂の可能性がまた一つ広がる。

三つ目に気が付いたことは、助成制度の根本的な問題だ。今回の調査で助成制度を受けている子ども食堂は、ほとんどであった。また、複数の助成制度を利用して活動していることがデータから見て取れた。しかし、現在ある助成制度の多くは開設費などの初期費用の手当てが多く、継続して支援をすることが困難な状況にある。

例えば、子どもの未来応援基金では、開設費用として一か所あたり10万円を補助しており、赤い羽根共同基金では、一団体につき19~20万円の補助がされている。しかし、どちらも開設時のみの支援になっている。

今回の調査でも示された通り、半数近くの子どもの食堂は寄付や助成制度以外を持ち出したことが分かっている。継続的に活動していくには、助成制度の見直しが必要なのではないか。

子ども食堂では、施設費や食材費、交通費などさまざまな費用が重なり、一回の開催でも多くの費用が掛かる。また、食事以外にレクリエーションや行事を行うとなると、さらに費用が増える。たとえ、フードバンクを利用して食材の提供を受けていても、移動費などはかかってくる。子ども食堂はボランティアではあるが、すべてが運営者負担ではとても厳しいものがある。行政や制度の支えがあってこそ継続的に活動できる。

ある民間企業が子ども食堂に協力して、食材の提供や寄付などを受けて活動している子ども食堂もあり、また、無償で提供しているところもある。本来なら商品として陳列すれば利益が出るものを子ども食堂に提供してくれている。このような提供も行政の補助が少しでもなければ継続的に提供することは難しい。無償で提供を行っているところでは、実際、提供を続けていても行政の補助がないため、今後の活動をどうしていこうか悩んでいるのを聞いたことがある。確かに、店側としては利益がない分、継続的な提供が難しくなっ

まうだろう。

現在の制度は、初期費用の補助で開設時にはとても効果的だ。しかし、月に数回を継続的にしていくためにはフードバンクの利用を促す以外にも、継続的な補助が重要になってくる。少額でもいいから継続的な支援があれば運営者はとても助かるだろう。さらに、子ども食堂に食材の寄付を行っている企業には、補助制度を設けるなどして、民間企業の保護とともに、継続的な支援が行えるようなサポートを行政は行っていく必要がある。民間企業のサポートが充実し、子ども食堂の継続的な助成制度がととのえば、子ども食堂がこれまで以上に活発に活動できるような環境になるだろう。

4.筆者の体験談

これまでの二年間でさまざまな子ども食堂で活動してきたが、継続的に参加できている子ども食堂での体験をこの章では述べていく。

筆者の参加している子ども食堂では、当初とても参加者が少なかった。また、来ている参加者も同じ建物内の子どもで、人数も開催会によってバラバラであった。しかし、このような不安定な状況から現在では安定して活動を行えている。子ども食堂に来る方も増え、大学生のボランティアも増えた。

筆者の活動している子ども食堂の地域は、人の出入りが激しい転勤の方が多い地域である。そのため、子どもの入れ替えも頻繁である。これが、子ども食堂が地域に定着しないうちの理由の一つだった。実際、子ども食堂に来る子どもは少なく、大人の方と同じくらいであった。

この子ども食堂は、一つの居場所として活動を行っているため、だれでも来られる環境を作っている。高齢者の方も来ていれば小学生も来ていて、最近では参加者が固定されてきたため参加者同士の会話も増えてきている。

この子ども食堂が参加者の改善のために行ったことは二つある。

一つ目は、SNSの活用である。これまではチラシを貼って、子ども食堂の参加募集を行っていた。チラシを見て興味をもった子ども持ちの主婦の方もいたが、子ども食堂を訪れることはなかった。興味を持ってくれたことはチラシの効果があったのかもしれない。しかし、子ども食堂への参加につながらなかった。そのチラシには、開催日時や場所など簡単な説明しかなく、中の状況などが伝わりにくかった。そのため、運営者の方が夏休みあたりからSNSに子ども食堂の食事風景やボランティアスタッフの活動写真を掲載して、子ども食堂の情報を投稿している。写真の投稿を行ったことで、子ども食堂の雰囲気が外の人にも伝わりやすくなった。また、子ども食堂はこんな感じの雰囲気で行っているんだと、訪問しやすいような気持ちになる投稿だと感じる。

二つ目は、助成制度の活用だ。当初、食材は運営者の方が近くのスーパーで購入したものと参加者の寄付であった。子ども食堂を開催している場所は無料で行えているため施設費などはかからないが、食材費は毎回運営者の方が払っていた。また、食器などは元々設備されているものと参加者の方が持ってきたもので行っていた。しかし、食器などは陶器のものなど割れやすいものも多く、コップもガラスのものだった。

この子ども食堂では、助成制度を利用して食器やコップなど、必要物資を備えることができた。その結果、食器などの数も増えて、一回の食事でも多くの人数が一度に食べることが可

能になった。さらに、食器やコップをプラスチック製にしたため、割れる危険がなくなり安全性が増した。

この子ども食堂では、助成制度と SNS の有効活用によって、子ども食堂の活動が改善されている。参加者の増加も実感できており、活動していても参加者が多く、ほとんど毎回同じ参加者のため会話することが楽しい。私がこの子ども食堂に関わった時よりも、今では参加者も楽しそうにしており、環境は良くなってきていると思う。しかし、さらに多くの参加人数が集まれば、この子ども食堂が掲げている居場所づくりになるのではないか。今後は資源を有効活用し、さらに子ども食堂の環境改善と参加人数の増加につなげたい。

5.まとめ

子ども食堂が世間から注目されるようになってから、資源も増加してきた。資源の有効活用が、子ども食堂の継続的な活動を支えることになる。資源といっても、さまざまなものがある。例えば、行政の助成制度や民間企業の寄付、人とのつながり、SNS など多くのものが当てはまる。

情報源では、現在では SNS が一番早く社会に拡散されやすい。さまざまな趣味や興味を持った人が SNS を利用している中、今では自分の興味のある情報がすぐに調べられて、ネット上で人間関係の構築も行いやすい。高齢者の方にとっては、スマートフォンを使って情報を拡散することは難しいことかもしれないが、子ども食堂に参加しているほかの人と協力して、発信できれば子ども食堂の情報の共有が可能になる。人と人の会話によって子ども食堂を広げていくという方法もあるが、それだけではそのコミュニティ内での解決策になってしまう。そうではなくて、SNS に掲載することで不特定多数の方が閲覧し、子ども食堂に興味を持つことで、子ども食堂の活動に関わる経路が完成する。子ども食堂と何らかの接点をもつことで子ども食堂に興味を持ち、参加したり、寄付したりと関係性を持つことを実現できるかもしれない。子ども食堂に関わる人が増えれば、規模も大きくなり、さらに全国的に開催場所が増加し、貧困支援だけでなく、一つの居場所になるだろう。

資源の有効活用が子ども食堂の継続的な活動につながると述べてきたが、これまで以上に子ども食堂に関わる人も同時に増加させなければいけない。身近にある資源はなにか。有効活用できるものはなにか。制度などは行政などが再考する問題であって、制度以外の募集方法や食材の調達などは、さらに有効活用できないか考えるとともに、民間企業など外の組織の人も一体となって共同して行えることが理想である。この理想形態が実現されれば、子ども食堂が一つの居場所として継続的な活動を行えるだろう。そのためにも、これからは資源の有効活用に着目し、どのようにしたら子ども食堂をこれまで以上に改善できるか考えて行動していくことが重要になってくる。

【参考文献】

セカンドハーベスト・ジャパン <http://2hj.org/>

閲覧日 2020 年 1 月 31 日

農林水産省 <https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/set00zentai.pdf>

閲覧日 2020 年 1 月 31 日

厚生労働省 http://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/sdgs_kon/files/sdgs-shiryoy171220.pdf

閲覧日 2020 年 1 月 31 日

愛知県 <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiikifukushi/kodomosyokudou-hojyokin.html>

閲覧日 2020 年 1 月 31 日

朝日新聞 2019 年 7 月 29 日

赤い羽根共同基金 <http://www.aichi-akaihane.or.jp/how/kodomo.html>

閲覧日 2020 年 1 月 31 日